

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運用方針	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

福井県応援ファンド

第108期（決算日 2024年1月10日）

第109期（決算日 2024年3月11日）

第110期（決算日 2024年5月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2024年5月10日に第110期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第108期～第110期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
96期(2022年1月10日)	9,686	50	△0.5	1,986.82	△1.1	-	-	461.29	△1.4	4,511.99	△1.6	28.7	41.1	25.2	1,647
97期(2022年3月10日)	9,117	50	△5.4	1,830.03	△7.9	-	-	450.17	△2.4	4,271.99	△5.3	27.0	40.6	24.6	1,577
98期(2022年5月10日)	9,222	50	1.7	1,862.38	1.8	-	-	459.90	2.2	4,443.73	4.0	26.2	39.8	25.4	1,616
99期(2022年7月11日)	9,341	50	1.8	1,914.66	2.8	-	-	465.46	1.2	4,485.26	0.9	27.3	39.5	26.3	1,676
100期(2022年9月12日)	9,599	50	3.3	1,980.22	3.4	-	-	472.97	1.6	4,683.17	4.4	28.0	38.8	26.2	1,732
101期(2022年11月10日)	9,251	50	△3.1	1,936.66	△2.2	-	-	467.66	△1.1	4,497.56	△4.0	28.2	38.2	27.0	1,655
102期(2023年1月10日)	8,842	50	△3.9	1,880.88	△2.9	-	-	447.51	△4.3	4,325.60	△3.8	28.2	37.1	26.8	1,588
103期(2023年3月10日)	9,015	50	2.5	2,031.58	8.0	-	-	450.27	0.6	4,279.87	△1.1	28.4	39.4	26.2	1,624
104期(2023年5月10日)	9,177	50	2.4	2,085.91	2.7	-	-	463.83	3.0	4,399.44	2.8	28.1	38.7	27.3	1,655
105期(2023年7月10日)	9,391	50	2.9	2,243.33	7.5	-	-	476.04	2.6	4,402.46	0.1	28.6	39.3	27.9	1,694
106期(2023年9月11日)	9,587	50	2.6	2,360.48	5.2	-	-	485.94	2.1	4,526.98	2.8	29.1	38.4	27.7	1,742
107期(2023年11月10日)	9,428	50	△1.1	2,336.72	△1.0	-	-	492.03	1.3	4,365.46	△3.6	28.3	41.4	27.6	1,698
108期(2024年1月10日)	9,607	50	2.4	-	-	4,108.89	-	496.36	0.9	4,403.44	0.9	28.3	40.7	26.7	1,594
109期(2024年3月11日)	9,650	50	1.0	-	-	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	28.6	38.7	26.5	1,624
110期(2024年5月10日)	10,039	50	4.5	-	-	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	27.8	39.8	27.7	1,675

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 2024年1月10日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式債組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第108期	(期首) 2023年11月10日	円 9,428	% -	ポイント 2,336.72	% -	ポイント -	% -	ポイント 492.03	% -	ポイント 4,365.46	% -	% 28.3	% 41.4	% 27.6
	11月末	9,576	1.6	2,374.93	1.6	-	-	496.52	0.9	4,455.46	2.1	27.5	39.4	28.3
	12月末	9,587	1.7	2,366.39	1.3	-	-	494.12	0.4	4,382.85	0.4	28.9	40.0	26.5
	(期末) 2024年1月10日	9,657	2.4	-	-	4,108.89	-	496.36	0.9	4,403.44	0.9	28.3	40.7	26.7
第109期	(期首) 2024年1月10日	9,607	-	-	-	4,108.89	-	496.36	-	4,403.44	-	28.3	40.7	26.7
	1月末	9,718	1.2	-	-	4,288.36	4.4	504.27	1.6	4,378.56	△0.6	28.5	40.5	26.2
	2月末	9,738	1.4	-	-	4,499.61	9.5	510.22	2.8	4,166.74	△5.4	29.3	40.7	25.7
	(期末) 2024年3月11日	9,700	1.0	-	-	4,484.64	9.1	506.91	2.1	4,143.17	△5.9	28.6	38.7	26.5
第110期	(期首) 2024年3月11日	9,650	-	-	-	4,484.64	-	506.91	-	4,143.17	-	28.6	38.7	26.5
	3月末	10,065	4.3	-	-	4,699.20	4.8	515.61	1.7	4,410.17	6.4	28.6	40.4	26.8
	4月末	10,113	4.8	-	-	4,656.27	3.8	521.86	2.9	4,455.74	7.5	28.9	39.3	27.4
	(期末) 2024年5月10日	10,089	4.5	-	-	4,630.87	3.3	522.78	3.1	4,450.42	7.4	27.8	39.8	27.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)* 配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)* の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)* の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

福井県応援ファンド (以下、「当ファンド」といいます。)* の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われております。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社 (以下、総称して「LSE グループ」といいます。)* は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russell は、特定の LSE グループ会社の取引名です。

FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (以下、「本指数」といいます。)* にかかるすべての権利は、指数を保有する該当 LSE グループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当する LSE グループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆる LSE グループ会社が使用します。

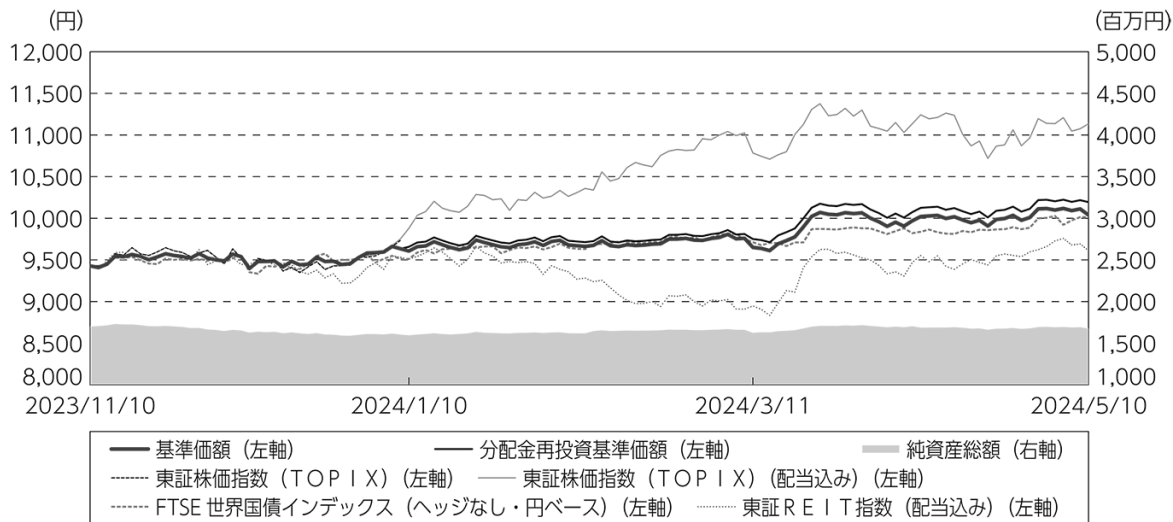
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLC またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数 (以下、「東証REIT指数 (配当込み)」といいます。)* の指数値及び東証REIT指数 (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)* の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数 (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数 (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年11月11日～2024年5月10日)



第108期首：9,428円

第110期末：10,039円 (既払分配金(税引前)：150円)

騰落率：8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2024年1月10日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数(TOPIX)の推移は2024年1月9日までを記載、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移は見やすさの観点から作成期首(2023年11月10日)より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、非鉄金属、化学、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラ、アシックス、UACJなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・日本を除く投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資している全ての外国通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、情報・通信業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、村田製作所、パナソニックホールディングス、ニチコンなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・特にありません。

○Jリート・マザーファンド

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月11日～2024年5月10日)

(国内株式)

国内株式市場は、米金融当局による早期利下げ観測などを受けて円高／米ドル安が急速に進行したことが嫌気される一方、概ね好調な企業決算や日銀による金融政策の修正見送りが下値を支える要因となり、2023年末にかけて一進一退の動きとなりました。2024年に入ると、人工知能（AI）関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、3月下旬にかけて上昇基調を辿りました。その後は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、国内株式市場は上昇一服となりました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、米国やユーロ圏で早期利下げを織り込む展開となり、2023年末にかけて利回りが急低下（価格は急上昇）しました。しかし、2024年の年明け以降は、米国を中心に早期利下げ観測が徐々に後退したことなどから、各投資国において利回りの低下幅を縮小する動きが優勢となりました。日本では、日銀がマイナス金利解除を含む異次元緩和からの脱却を発表したことを受けて、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。

為替市場では、日本と海外の主要先進国との内外金利差の縮小を受けて、投資通貨に対して円高が先行する展開となりました。しかし、2024年の年明け以降は、海外金利が上昇に転じたことに加え、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことなどから、円安基調が鮮明となりました。このため、当作成期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

(Jリート)

Jリート市場は、業績は堅調であるものの、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり、2023年12月中旬にかけて下落しました。その後2024年1月中旬にかけては、国内株式市場の上昇を受けて投資家のリスク志向が強まったことなどから、戻りを試す動きとなりました。しかし3月中旬にかけては、複数の公募増資を受けた短期的な需給悪化や国内金融機関による決算対策と見られる売り、日銀による金融政策修正観測の高まりから、大きく下落しました。3月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利解除を含む金融政策の修正が行われたものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことから、Jリートは急反発しました。4月に入ると月初に下落する場面もありましたが、上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月11日～2024年5月10日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期におきましては、2023年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しを実施し、日立造船をポートフォリオから外す一方、Japan Eyewear Holdingsや芝浦メカトロニクスを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、米国債の投資比率を引き上げる一方、オーストラリア国債、イギリス国債、ドイツ国債などの投資比率を引き下げました。

○ Jリート・マザーファンド

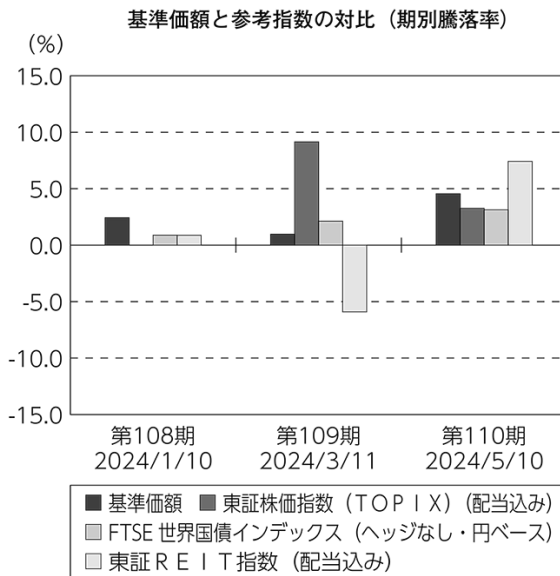
高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績改善に時間がかかると判断したオフィス特化型や、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、Jリート市場が下落する中で新規物件取得がしにくくなったことから、物流・インフラ施設特化型のオーバーウェイト幅を縮小する一方、物件入替の余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月11日～2024年5月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

なお、2024年1月10日より東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更したため、第108期から第110期の東証株価指数(TOPIX)および第108期の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の「基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)」の掲載は行っておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2023年11月11日～2024年5月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧奨して決定します。

この基本方針に則り、当作成期間におきましては、毎期1万口当たり50円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第108期	第109期	第110期
	2023年11月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年5月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.518%	0.515%	0.496%
当期の収益	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,190	1,230	1,613

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、欧州中央銀行（ECB）を皮切りに主要中央銀行が利下げに転じると見ており、徐々に利回り低下が優勢になると予想しています。一方、日本では日銀による追加利上げが見込まれることから、債券利回りが緩やかに上昇する展開を想定しています。為替市場では、2024年の年明け以降の急速な円安の反動から、短期的に円高圧力が強まる場面もあると見ています。ただし、今後も日本と海外の主要先進国との内外金利差が高水準を維持する可能性が高いことから、円高余地は限定的と判断しています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

○ Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、底堅い推移を予想します。日銀による金融政策の修正があったものの、緩和的な金融政策が続くと見ており、不動産市場への影響は大きくないと考えています。加えて、Jリーートの業績は堅調なものとなっており、バリュエーションも過去や日本株式との比較では、まだ割安な水準に位置することも上昇要因になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年5月10日)

項 目	第108期～第110期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	59	0.602	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.312)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	63	0.645	
作成期間中の平均基準価額は、9,799円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

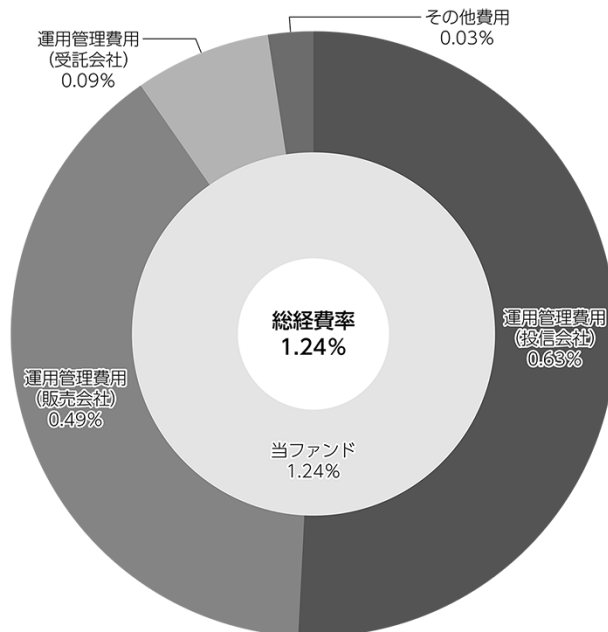
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月11日～2024年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第108期～第110期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	—	—	35,393	95,500
Jリート・マザーファンド	7,387	25,000	14,801	51,000
内外債券マザーファンド	9,971	20,000	38,644	75,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年11月11日～2024年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第108期～第110期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		162,944千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		476,309千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月11日～2024年5月10日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第108期～第110期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	%
株式	百万円 36	百万円 2	5.6	百万円 126	百万円 17	13.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第108期～第110期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,641	百万円 540	% 8.1	百万円 6,521	百万円 1,126	% 17.3

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第108期～第110期
売買委託手数料総額 (A)	471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	11.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年5月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第107期末	第110期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	194,625	159,232	473,588
Jリート・マザーファンド	141,586	134,172	471,146
内外債券マザーファンド	378,030	349,357	709,998

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月10日現在)

項 目	第110期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	473,588	28.0
Jリート・マザーファンド	471,146	27.9
内外債券マザーファンド	709,998	42.0
コール・ローン等、その他	36,645	2.1
投資信託財産総額	1,691,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,367,460千円)の投資信託財産総額(2,648,842千円)に対する比率は89.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=155.70円、1カナダドル=113.81円、1ユーロ=167.83円、1イギリスポンド=194.95円、1オーストラリアドル=102.95円、1オフショア元=21.5352円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末
	2024年1月10日現在	2024年3月11日現在	2024年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,620,427,029	1,654,954,248	1,691,377,209
コール・ローン等	34,116,403	34,524,649	18,644,359
福井県関連株マザーファンド(評価額)	452,688,681	466,491,282	473,588,486
Jリート・マザーファンド(評価額)	439,143,822	438,797,116	471,146,059
内外債券マザーファンド(評価額)	684,478,123	695,141,201	709,998,281
未収入金	10,000,000	20,000,000	18,000,000
未収利息	—	—	24
(B) 負債	26,064,505	30,684,269	16,270,924
未払収益分配金	8,298,089	8,416,016	8,343,334
未払解約金	14,405,796	18,937,305	4,547,952
未払信託報酬	3,330,014	3,300,609	3,349,210
未払利息	40	16	—
その他未払費用	30,566	30,323	30,428
(C) 純資産総額(A-B)	1,594,362,524	1,624,269,979	1,675,106,285
元本	1,659,617,846	1,683,203,312	1,668,666,848
次期繰越損益金	△ 65,255,322	△ 58,933,333	6,439,437
(D) 受益権総口数	1,659,617,846口	1,683,203,312口	1,668,666,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,607円	9,650円	10,039円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第108期65,255,322円、第109期58,933,333円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第108期0.9607円、第109期0.9650円、第110期1.0039円です。

(注) 当ファンドの第108期首元本額は1,801,999,827円、第108～110期中追加設定元本額は154,390,860円、第108～110期中一部解約元本額は287,723,839円です。

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期
	2023年11月11日～ 2024年1月10日	2024年1月11日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,314	△ 981	1,993
受取利息	52	68	2,112
支払利息	△ 1,366	△ 1,049	△ 119
(B) 有価証券売買損益	41,181,698	18,487,211	75,445,907
売買益	42,888,763	44,465,588	77,304,768
売買損	△ 1,707,065	△ 25,978,377	△ 1,858,861
(C) 信託報酬等	△ 3,360,704	△ 3,331,108	△ 3,379,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,819,680	15,155,122	72,068,198
(E) 前期繰越損益金	13,174,202	41,318,563	46,445,232
(F) 追加信託差損益金	△107,951,115	△106,991,002	△103,730,659
(配当等相当額)	(154,782,689)	(159,022,706)	(158,933,508)
(売買損益相当額)	(△262,733,804)	(△266,013,708)	(△262,664,167)
(G) 計(D+E+F)	△ 56,957,233	△ 50,517,317	14,782,771
(H) 収益分配金	△ 8,298,089	△ 8,416,016	△ 8,343,334
次期繰越損益金(G+H)	△ 65,255,322	△ 58,933,333	6,439,437
追加信託差損益金	△107,951,115	△106,991,002	△103,730,659
(配当等相当額)	(154,804,072)	(159,084,768)	(159,066,486)
(売買損益相当額)	(△262,755,187)	(△266,075,770)	(△262,797,145)
分配準備積立金	42,695,793	48,057,669	110,170,096

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第108期	第109期	第110期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,253,316円	6,452,219円	10,378,476円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	8,843,921円	8,702,903円	61,689,722円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	154,804,072円	159,084,768円	159,066,486円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	35,896,645円	41,318,563円	46,445,232円
分配対象収益(a+b+c+d)	205,797,954円	215,558,453円	277,579,916円
分配対象収益(1万口当たり)	1,240円	1,280円	1,663円
分配金額	8,298,089円	8,416,016円	8,343,334円
分配金額(1万口当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。この方針に則り、2024年3月、日本赤十字社福井県支部に対し2,500,000円の寄附を実施いたしました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は924,060円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年5月10日現在）

<福井県関連株マザーファンド>

下記は、福井県関連株マザーファンド全体(159,232千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第107期末		第110期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (6.2%)				
熊谷組	5.3	4.5	18,967	
北陸電気工事	2.9	1.9	2,162	
太平電業	1.8	1.8	7,713	
繊維製品 (11.8%)				
東洋紡	7.7	7.7	8,670	
東レ	20.9	21.9	15,754	
セーレン	8.5	7.5	18,592	
ワコールホールディングス	3.7	3.4	11,893	
パルプ・紙 (2.6%)				
レンゴー	13.3	11.3	12,124	
化学 (12.4%)				
信越化学工業	4.4	3.4	19,723	
田中化学研究所	6.4	3.9	3,724	
第一稀元素化学工業	2.7	1.9	1,725	
日本ゼオン	8.8	8.8	13,420	
日華化学	2.7	2.2	2,250	
日東電工	1.5	1.2	14,964	
フクビ化学工業	2.7	2.2	1,936	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
三谷セキサン	3.5	2.7	14,553	
非鉄金属 (5.5%)				
UACJ	3.6	2.6	12,896	
フジクラ	12	4.5	12,744	
機械 (3.9%)				
ソディック	5.7	4.7	3,492	
栗田工業	2.7	2.2	14,845	
日立造船	14.3	—	—	
電気機器 (23.6%)				
デンヨー	1.8	1.8	4,653	
芝浦メカトロニクス	—	1.2	8,184	
ニデック	2.8	2.6	18,595	
パナソニック ホールディングス	10.7	12.7	16,789	
帝国通信工業	1.1	1.1	2,057	
村田製作所	6.9	6.5	17,712	
ニチコン	6.6	6.6	8,223	
キャノン	5.2	4.2	18,412	

銘柄	第107期末		第110期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
リコー	12.8	11.8	15,310	
輸送用機器 (4.0%)				
芦森工業	0.5	0.5	1,224	
アイシン	3.5	2.8	15,713	
松屋アールアンドディ	2.9	2.4	1,732	
その他製品 (6.1%)				
前田工織	5.1	3.3	11,038	
アシックス	3.3	2.4	17,400	
電気・ガス業 (6.4%)				
関西電力	8.4	6.9	16,780	
電源開発	6.2	5.1	12,966	
陸運業 (4.8%)				
西日本旅客鉄道	2.9	5.2	16,229	
ハマキョウレックス	1.6	1.6	6,248	
情報・通信業 (1.6%)				
j i g . j p	5.2	5.2	1,710	
KYCOMホールディングス	0.8	0.8	493	
福井コンピュータホールディングス	3.2	2.2	5,566	
卸売業 (3.6%)				
三谷商事	9.5	9.8	16,885	
小売業 (3.2%)				
ユニフォームネクスト	1.7	1.7	1,096	
Japan Eyewear Holdings	—	1.7	3,170	
PLANT	1.1	1.1	1,983	
Genky DrugStores	2.1	1.5	8,700	
銀行業 (1.1%)				
福井銀行	3.2	2.7	5,108	
不動産業 (0.1%)				
日本システムバンク	0.2	0.2	367	
計	株数・金額	244	205	466,505
	銘柄数<比率>	47	48	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,303,395千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第110期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			2年未満
5年以上					2年以上	2年未満		
国債証券	千円 150,000	千円 148,664	% 5.6	% —	% —	% 5.6	% —	% —
合 計	150,000	148,664	5.6	—	—	5.6	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第110期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債(5年)	0.005	75,000	74,360	2026/12/20
第154回利付国債(5年)	0.1	75,000	74,304	2027/9/20
合 計		150,000	148,664	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第110期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
外貨建金額		邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満	
アメリカ	千米ドル 8,065	千米ドル 7,570	千円 1,178,671	% 44.5	% —	% 26.0	% 13.9	% 4.7
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 605	68,902	2.6	—	2.6	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,750	2,017	338,526	12.8	—	11.0	1.8	—
イタリア	600	622	104,528	3.9	—	2.7	1.3	—
フランス	1,750	1,608	270,031	10.2	—	10.2	—	—
スペイン	50	47	8,019	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 835	162,860	6.1	—	4.0	—	2.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,900	千オーストラリアドル 1,703	175,391	6.6	—	6.6	—	—
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,550	33,395	1.3	—	0.4	0.8	—
合 計	—	—	2,340,327	88.4	—	63.7	17.8	6.9

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民幣建てツプリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	第110期末		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	467	72,829	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	369	57,469	2041/8/15
		US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	919	143,171	2033/5/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	579	90,303	2028/5/31
		US TREASURY N/B 4	4.0	800	786	122,458	2027/1/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	1,200	1,156	180,008	2034/2/15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	990	154,167	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	941	146,649	2054/2/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	796	124,024	2026/2/28
		US TREASURY N/B 4.75	4.75	550	562	87,588	2053/11/15
小	計					1,178,671	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	600	532	60,573	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	100	73	8,329	2051/12/1
小	計					68,902	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESOBL-186 1.3	1.3	300	287	48,184	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	84	14,115	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	1,300	630	105,740	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	472	79,315	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	543	91,170	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	200	33,693	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	422	70,835	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	257	43,195	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	238	40,093	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	326	54,744	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	786	131,996	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	47	8,019	2032/10/31
小	計					721,106	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	281	54,954	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	295	57,539	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	258	50,366	2053/10/22
小	計					162,860	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	1,900	1,703	175,391	2033/11/21
小	計					175,391	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	521	11,222	2031/11/18
		CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,029	22,173	2026/6/6
小	計					33,395	
合	計					2,340,327	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,136,039千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第107期末		第110期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
	口	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,385		125,342	0.7
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,860	1,002		124,548	0.7
東海道リート投資法人 投資証券	319	356		45,781	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	553	620		414,160	2.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	721	741		100,924	0.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,074	2,307		300,832	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,545	1,222		416,702	2.3
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	426	1,003		396,185	2.2
G L P投資法人 投資証券	6,653	5,920		792,688	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,054	896		304,640	1.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,939	3,135		834,850	4.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	145	225		126,225	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,069	706		95,521	0.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,647	2,846		428,323	2.4
日本リート投資法人 投資証券	994	688		243,208	1.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,103	2,300		186,530	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	361		51,081	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410		53,915	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	458		50,242	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,548	6,042		934,093	5.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,560	1,418		220,499	1.2
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	2,634		164,625	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	979		437,123	2.4
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	943		74,214	0.4
投資法人みらい 投資証券	2,157	3,074		141,865	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	667	265		106,000	0.6
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,812	1,862		279,858	1.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264		32,287	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	998	312		32,198	0.2
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,141	1,123		138,353	0.8
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,661	1,632		971,040	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,371	1,532		811,960	4.5
日本都市ファンド投資法人 投資証券	6,902	9,616		905,827	5.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,513	4,072		677,580	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,090	1,546		524,867	2.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,622	2,036		247,170	1.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,770	1,571		253,716	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,344	1,229		129,045	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,029	4,267		644,743	3.6
森トラストリート投資法人 投資証券	1,730	—		—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,361	8,309		593,262	3.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	327	420		190,260	1.1
平和不動産リート投資法人 投資証券	761	569		80,456	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	909	1,096		303,811	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	2,039	1,098		182,048	1.0
K D X不動産投資法人 投資証券	6,287	4,990		787,422	4.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,911	2,769		232,596	1.3

福井県応援ファンド

銘	柄	第107期末		第110期末		
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	670	690	401,580	2.2	
阪急阪神リート投資法人	投資証券	804	1,078	150,057	0.8	
スターツプロシード投資法人	投資証券	677	490	102,361	0.6	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,998	3,064	808,589	4.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	6,881	6,136	515,424	2.9	
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,810	3,270	347,928	1.9	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,224	2,065	257,712	1.4	
合	計	口数・金額 銘柄数<比率>	108,332	109,042	17,772,279	
			51	53	<98.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
 決算日：2023年11月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
14期(2019年11月11日)	17,355	0.3	1,704.03	1.9	92.4	480
15期(2020年11月10日)	17,245	△ 0.6	1,700.80	△ 0.2	98.1	455
16期(2021年11月10日)	21,336	23.7	2,007.96	18.1	98.8	448
17期(2022年11月10日)	20,961	△ 1.8	1,936.66	△ 3.6	98.7	472
18期(2023年11月10日)	25,017	19.4	2,336.72	20.7	98.8	486

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年11月10日	20,961	—	1,936.66	—	98.7	—
11月末	21,693	3.5	1,985.57	2.5	98.8	—
12月末	20,483	△ 2.3	1,891.71	△ 2.3	99.5	—
2023年1月末	21,323	1.7	1,975.27	2.0	99.5	—
2月末	21,763	3.8	1,993.28	2.9	99.6	—
3月末	22,135	5.6	2,003.50	3.5	98.2	—
4月末	22,530	7.5	2,057.48	6.2	98.2	—
5月末	23,044	9.9	2,130.63	10.0	98.2	—
6月末	24,799	18.3	2,288.60	18.2	98.3	—
7月末	25,200	20.2	2,322.56	19.9	98.7	—
8月末	25,504	21.7	2,332.00	20.4	99.7	—
9月末	25,773	23.0	2,323.39	20.0	98.9	—
10月末	24,215	15.5	2,253.72	16.4	98.8	—
(期末) 2023年11月10日	25,017	19.4	2,336.72	20.7	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月11日～2023年11月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、その他製品、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アシックス、関西電力、信越化学工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、情報・通信業、機械が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、田中化学研究所、小野薬品工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年11月11日～2023年11月10日)

国内株式市場は、米金融当局による利上げペースの減速観測や日銀による大規模な金融緩和策の一部修正などを背景に円高/米ドル安が進行したことから、2023年1月上旬にかけて下落しました。しかしその後は、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、中国の景気回復への期待が高まったことから投資家のリスクセンチメントが改善し、反発しました。その後は、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調を辿りました。その後暫くはもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し、これを受けて円安/米ドル高が一段と進行したことから、国内株式市場は上値を試す動きとなりました。しかし期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、反落する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月11日～2023年11月10日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2022年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、淀川製鋼所をポートフォリオから外す一方、日立造船を新たに組み入れました。
- ・2023年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、小野薬品工業や芝浦メカトロニクスをポートフォリオから外す一方、j i g . j p や日本システムバンク、芦森工業、日本ゼオンを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月11日～2023年11月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.3%下回りました。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、米長期金利の動向や地政学リスクなど外部環境の不透明感が強いことから、上値の重い展開になると想定しています。米長期金利の一段の上昇や中東情勢の一層の悪化をきっかけにして、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も下値を試す展開となるリスクがあると考えられます。ただ、株価の下落局面でも、堅調な企業業績や株主還元拡充への期待、割高感が無いバリュエーションが下支えとなり、下落幅は大きくならないと見ています。一方、米長期金利のピークアウトや地政学リスクの後退など、外部環境の不透明感が晴れてくれば、良好なファンダメンタルズを反映して、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ております。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	12	0.050	
期中の平均基準価額は、23,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月11日～2023年11月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		54 (11)	74,264 (-)	54	133,596

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年11月11日～2023年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	207,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	475,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月11日～2023年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 74	百万円 1	% 1.4	百万円 133	百万円 4	% 3.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	243千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	3.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
熊谷組	6.3	5.3	19,371
北陸電気工事	3.6	2.9	2,894
太平電業	2.1	1.8	7,209
繊維製品 (11.7%)			
東洋紡	9.3	7.7	7,761
東レ	19.9	20.9	15,746
セーレン	8.5	8.5	20,578
ワコールホールディングス	4.7	3.7	12,239
パルプ・紙 (2.6%)			
レンゴー	14.3	13.3	12,395
化学 (12.9%)			
信越化学工業	1.2	4.4	21,318
田中化学研究所	4	6.4	6,259
第一稀元素化学工業	2.7	2.7	2,629
日本ゼオン	—	8.8	11,884
日華化学	2.7	2.7	2,592
日東電工	1.9	1.5	15,517
フクビ化学工業	3.2	2.7	2,008
医薬品 (—%)			
小野薬品工業	4.7	—	—
ガラス・土石製品 (3.3%)			
三谷セキサン	4.5	3.5	15,820
鉄鋼 (—%)			
淀川製鋼所	3.6	—	—
非鉄金属 (5.0%)			
UACJ	4.8	3.6	11,178
フジクラ	13.6	12	12,690
機械 (6.1%)			
ソディック	6.1	5.7	4,126
栗田工業	2.6	2.7	13,130
日立造船	—	14.3	12,240
電気機器 (21.0%)			
デンヨー	2.6	1.8	3,931
芝浦メカトロニクス	0.6	—	—
ニデック	2.2	2.8	15,884
パナソニック ホールディングス	15.2	10.7	14,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝国通信工業	1.1	1.1	2,140
村田製作所	2.6	6.9	20,223
ニチコン	7.5	6.6	9,187
キヤノン	5.6	5.2	19,188
リコー	12.7	12.8	15,718
輸送用機器 (4.6%)			
芦森工業	—	0.5	1,124
アイシン	3.9	3.5	18,928
松屋アールアンドデイ	0.8	2.9	1,818
その他製品 (6.6%)			
前田工業	4.8	5.1	15,300
アシックス	5.1	3.3	16,222
電気・ガス業 (6.3%)			
関西電力	13.5	8.4	16,102
電源開発	5.4	6.2	14,136
陸運業 (4.8%)			
西日本旅客鉄道	2.6	2.9	17,086
ハマキョウレックス	1.9	1.6	6,200
情報・通信業 (2.2%)			
j i g . j p	—	5.2	1,783
KYCOMホールディングス	0.8	0.8	430
福井コンピュータホールディングス	3.2	3.2	8,403
卸売業 (2.9%)			
三谷商事	9.2	9.5	14,155
小売業 (2.8%)			
ユニフォームネクスト	0.4	1.7	858
P L A N T	1.1	1.1	1,471
Genky DrugStores	2.4	2.1	10,941
銀行業 (1.0%)			
福井銀行	3.7	3.2	4,982
不動産業 (0.1%)			
日本システムバンク	—	0.2	313
合 計	株数・金額	233	244
	銘柄数<比率>	45	47
			<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 481,097	% 98.8
コール・ローン等、その他	5,798	1.2
投資信託財産総額	486,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月10日現在)

○損益の状況 (2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	486,895,258
コール・ローン等	1,464,770
株式(評価額)	481,097,910
未収配当金	4,332,578
(B) 負債	2
未払利息	1
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	486,895,256
元本	194,625,707
次期繰越損益金	292,269,549
(D) 受益権総口数	194,625,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,017円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,473,079
受取配当金	12,473,578
受取利息	4
その他収益金	217
支払利息	△ 720
(B) 有価証券売買損益	73,939,803
売買益	94,568,101
売買損	△ 20,628,298
(C) その他費用等	△ 57
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,412,825
(E) 前期繰越損益金	247,070,549
(F) 解約差損益金	△ 41,213,825
(G) 計(D+E+F)	292,269,549
次期繰越損益金(G)	292,269,549

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5017円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は225,411,882円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は30,786,175円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

福井県応援ファンド 194,625,707円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

内外債券マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2023年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
15期(2019年12月5日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2020年12月7日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
17期(2021年12月6日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283
18期(2022年12月5日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—	2,405

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月 5 日	円 18,073	% —	ポイント 459.14	% —	% 87.0	% —
12月末	17,318	△4.2	442.93	△3.5	85.9	—
2023年1月 末	17,595	△2.6	445.85	△2.9	86.4	—
2 月 末	17,697	△2.1	450.32	△1.9	94.3	—
3 月 末	17,862	△1.2	455.47	△0.8	85.9	—
4 月 末	17,967	△0.6	459.83	0.2	90.4	—
5 月 末	18,327	1.4	471.07	2.6	92.4	—
6 月 末	18,985	5.0	487.09	6.1	93.8	—
7 月 末	18,580	2.8	475.81	3.6	92.1	—
8 月 末	18,959	4.9	486.67	6.0	93.1	—
9 月 末	18,577	2.8	480.34	4.6	95.0	—
10月 末	18,415	1.9	477.98	4.1	97.4	—
11月 末	19,253	6.5	496.52	8.1	93.7	—
(期 末) 2023年12月 5 日	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	—

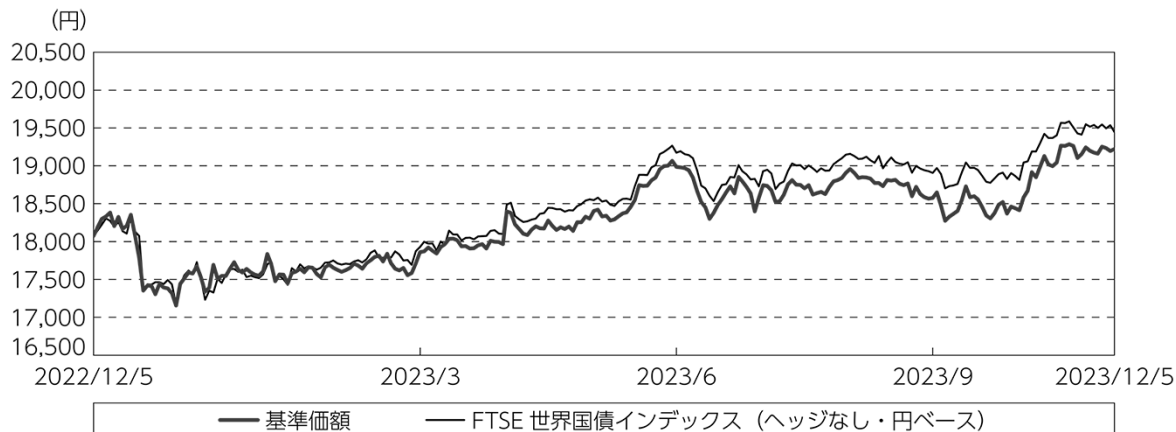
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月6日～2023年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2022年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資している全ての外国通貨が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・中国を除く全ての投資国において保有債券の利回りが上昇し、価格が下落したこと。

投資環境

(2022年12月6日～2023年12月5日)

<投資国の債券市場>

海外の債券市場では、主要中央銀行が利上げに前向きなタカ派姿勢を継続したことを受けて、大幅な利回り上昇（価格は下落）が進行しました。特に2023年4月以降は、米国の大手地方銀行の破綻を契機とする欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退し、利回りの上昇基調が鮮明となりました。しかし、期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利上げ打ち止め観測が台頭し、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。国内の債券市場では、日銀が2022年12月以降、段階的に長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の修正を行ったことから、長期債の利回りが上昇しました。この結果、当期における投資国の10年国債利回りは、中国を除き全ての国で上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、日銀が2022年12月にYCCの修正に踏み切ったことや、欧米の金融システムへの懸念から、2023年3月までは投資通貨に対し円高が進行する場面が見られました。しかし、4月以降は欧米の金融システムへの懸念が徐々に後退したことや、海外金利の上昇に伴い内外金利差が拡大したことを受けて、投資通貨に対し円安基調が鮮明となりました。ただ、期末にかけては、海外金利の低下を受けて内外金利差が縮小したことから、投資通貨が対円での上げ幅を縮小する動きとなりました。この結果、当期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月6日～2023年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、オーストラリアドル、ユーロ、イギリスポンドなどの投資比率を引き上げる一方、円、カナダドル、米ドルなどの投資比率を引き下げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、ドイツ国債、オーストラリア国債、イタリア国債などの投資比率を引き上げる一方、アメリカ国債、カナダ国債、フランス国債などの投資比率を引き下げました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整するとともに、比較的年限の長い債券の投資比率を高めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月6日～2023年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.2%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

海外の債券市場では、米国やユーロ圏での早期利下げが視野に入るなか、今後はこれまでの急速な金融引き締めが景気と物価の下押し要因として働いてくることから、利回り低下が優勢になると考えています。日本では日銀によるマイナス金利解除が近づいていることから、長期債利回りが上昇しやすい局面と判断しています。

為替市場では、日銀によるマイナス金利解除を背景に短期的に円高圧力が強まる場面があると見えています。しかし、日銀はデフレの完全脱却を目指し、金融政策の正常化を推し進めてくるなかで、マイナス金利の解除後も緩やかな金融政策を継続する可能性が高いことから、海外の主要先進国との内外金利差が高水準で維持され、円安圧力が残存することになると考えています。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 14	% 0.074	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	14	0.074	
期中の平均基準価額は、18,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月6日～2023年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 193,772	千円 156,337
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 12,563
カナダ		国債証券	千カナダドル 2,275	千カナダドル 2,986
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	2,735	2,041
イタリア		国債証券	3,236	2,688
フランス		国債証券	181	686
スペイン		国債証券	141	467
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,242	千イギリスポンド 830
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 6,678	千オーストラリアドル 5,444
中国オフショア		国債証券	千オフショア元 7,569	千オフショア元 7,547

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民幣建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月6日～2023年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—
合 計	150,000	149,789	6.2	—	—	6.2	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第150回利付国債(5年)	0.005	75,000	74,874	2026/12/20	
第154回利付国債(5年)	0.1	75,000	74,914	2027/9/20	
合 計		150,000	149,789		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末					
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	
アメリカ	7,165	6,319	929,945	38.7	—	28.2	10.5	—
カナダ	700	641	69,734	2.9	—	1.6	—	1.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,850	2,174	346,945	14.4	—	11.2	3.2	—
イタリア	700	711	113,505	4.7	—	3.4	1.3	—
フランス	1,750	1,614	257,535	10.7	—	10.7	—	—
スペイン	50	47	7,547	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	900	826	153,682	6.4	—	4.1	—	2.3
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	2,150	1,995	194,270	8.1	—	6.1	—	2.0
中国オフショア	千オフショア元	千オフショア元						
	1,500	1,530	31,511	1.3	—	0.4	0.9	—
合 計	—	—	2,104,677	87.5	—	66.0	15.9	5.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期		期末		償還年月日
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	363	53,456	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	467	68,855	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	369	54,313	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	281	41,385	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	700	630	92,817	2032/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,150	882	129,798	2052/8/15
		US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	930	136,941	2033/5/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	500	470	69,252	2033/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,100	1,072	157,793	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	300	260	38,330	2053/5/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	600	591	87,000	2029/10/31
小計						929,945	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	300	267	29,088	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	100	76	8,333	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3.75	3.75	300	297	32,312	2025/2/1
小計						69,734	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESUBL-186 1.3	1.3	500	481	76,869	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	84	13,445	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	1,200	582	92,991	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	476	76,055	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	549	87,582	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	200	32,011	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	413	65,921	2033/5/1
		BTPS 4.5	4.5	100	97	15,572	2053/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	256	40,970	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	237	37,905	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	327	52,172	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	792	126,486	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	47	7,547	2032/10/31
小計						725,533	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	278	51,837	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	294	54,695	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	253	47,150	2053/10/22
小計						153,682	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	795	77,501	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	500	493	48,040	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	750	705	68,728	2034/5/21
小計						194,270	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	507	10,456	2031/11/18

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円	
	国債証券 CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,022	21,054	2026/6/6
	小 計				31,511	
	合 計				2,104,677	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,254,467	93.7
コール・ローン等、その他	151,504	6.3
投資信託財産総額	2,405,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,128,728千円) の投資信託財産総額 (2,405,971千円) に対する比率は88.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=147.15円、1カナダドル=108.65円、1ユーロ=159.53円、1イギリスポンド=186.03円、1オーストラリアドル=97.37円、1オフショア元=20.5891円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,405,971,931	
コール・ローン等	140,239,761	
公社債(評価額)	2,254,467,234	
未収利息	11,016,789	
前払費用	248,147	
(B) 負債	693	
未払利息	91	
その他未払費用	602	
(C) 純資産総額(A-B)	2,405,971,238	
元本	1,251,584,417	
次期繰越損益金	1,154,386,821	
(D) 受益権総口数	1,251,584,417口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,223円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9223円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,620,490円、期中追加設定元本額は22,725,982円、期中一部解約元本額は65,762,055円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
香川県応援ファンド 456,623,468円
三重県応援ファンド 427,360,852円
福井県応援ファンド 367,600,097円

○損益の状況 (2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	56,599,995	
受取利息	56,659,702	
その他収益金	589	
支払利息	△ 60,296	
(B) 有価証券売買損益	94,380,684	
売買益	230,905,132	
売買損	△ 136,524,448	
(C) その他費用等	△ 1,742,652	
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,238,027	
(E) 前期繰越損益金	1,045,112,721	
(F) 追加信託差損益金	17,274,018	
(G) 解約差損益金	△ 57,237,945	
(H) 計(D+E+F+G)	1,154,386,821	
次期繰越損益金(H)	1,154,386,821	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

Jリート・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(86)	(9,793)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135
	GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(123)	(34,382)	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		123	34,382	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(△ 123)	(△ 34,382)	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,767	512,363	1,384	434,067
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		260	178,165	261	184,425
Oneリート投資法人 投資証券		716	180,657	1,215	305,952
イオンリート投資法人 投資証券		1,590	231,129	2,072	312,368
ヒューリックリート投資法人 投資証券		3,522	553,419	2,411	385,339
日本リート投資法人 投資証券		886	304,567	224	77,144
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		789	56,300	3,125	252,037
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 (398)	344,303 (—)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 (4,068)	335,278 (475,756)	1,178	389,997	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 (2,390)	16,908,753 (—)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
			口		口		千円			%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		582			52,205			0.3
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021		1,860			223,944			1.2
東海道リート投資法人	投資証券	233		319			40,194			0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250		553			336,777			1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475		721			100,723			0.6
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122		2,074			283,515			1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836		1,545			509,077			2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456		—			—			—
アクティブア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735		426			175,086			1.0
GLP投資法人	投資証券	5,805		6,653			925,432			5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168		1,054			330,956			1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556		2,939			804,110			4.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146		145			89,900			0.5
Oneリート投資法人	投資証券	499		—			—			—
イオンリート投資法人	投資証券	2,551		2,069			294,418			1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536		2,647			398,638			2.2
日本リート投資法人	投資証券	332		994			347,900			1.9
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439		3,103			248,240			1.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896		—			—			—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558		—			—			—
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386		465			65,937			0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989		4,548			777,253			4.3
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270		—			—			—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307		2,560			380,416			2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268		—			—			—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830		684			324,216			1.8
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790		1,661			107,798			0.6
投資法人みらい	投資証券	5,220		2,157			94,800			0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385		—			—			—
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888		667			254,794			1.4
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244		1,812			293,181			1.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614		264			30,940			0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165		998			97,504			0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635		1,141			142,853			0.8

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480	1,661	1,024,837	5.6		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404	1,371	786,954	4.3		
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045	6,902	685,368	3.8		
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087	3,513	601,425	3.3		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785	1,090	379,865	2.1		
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454	1,622	207,453	1.1		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677	1,770	315,414	1.7		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203	1,344	149,587	0.8		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564	4,029	619,257	3.4		
森トラストリート投資法人 投資証券	—	1,730	127,674	0.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939	9,361	561,660	3.1		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	327	147,967	0.8		
平和不動産リート投資法人 投資証券	328	761	107,148	0.6		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573	909	259,701	1.4		
福岡リート投資法人 投資証券	849	2,039	336,435	1.8		
K D X不動産投資法人 投資証券	1,753	6,287	1,036,097	5.7		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114	1,911	160,906	0.9		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421	670	450,910	2.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977	804	115,374	0.6		
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	677	138,785	0.8		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610	2,998	824,450	4.5		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293	6,881	485,798	2.7		
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589	2,810	303,199	1.7		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943	2,224	290,454	1.6		
合 計	口数・金額	106,693	108,332	17,847,538		
	銘柄数<比率>	54	51	<97.9%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,250,215,208	
コール・ローン等	255,031,608	
投資証券(評価額)	17,847,538,350	
未収入金	8,663,110	
未収配当金	138,982,140	
(B) 負債	15,003,448	
未払解約金	15,000,000	
未払利息	273	
その他未払費用	3,175	
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760	
元本	5,246,436,083	
次期繰越損益金	12,988,775,677	
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Jリートオープン(毎月分配型) | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 603,186,376円 |
| 日本Jリートオープン(1年決算型) | 248,356,517円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 166,146,240円 |
| 福井県応援ファンド | 137,272,326円 |
| 香川県応援ファンド | 134,614,074円 |
| 三重県応援ファンド | 128,105,575円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 115,580,718円 |
| ラップ・アプローチ(成長コース) | 14,052,189円 |
| DC日本Jリートオープン | 5,994,753円 |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース) | 5,117,909円 |
| ラップ・アプローチ(安定コース) | 3,351,184円 |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	692,355,549	
受取配当金	683,858,428	
受取利息	1,943	
その他収益金	8,663,110	
支払利息	△ 167,932	
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314	
売買益	411,981,646	
売買損	△ 1,286,996,960	
(C) その他費用等	△ 58,365	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130	
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743	
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971	
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907	
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677	
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。(実施日:2023年8月19日)